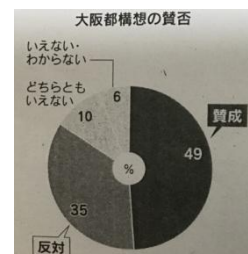


「大阪都構想」日経世論調査

写真は日本経済新聞7月1日朝刊掲載の世論調査「大阪都構想の賛否」である。この結果をどう読むか、なかなか悩ましい。まずは記事を抜粋しよう。

日本経済新聞社とテレビ大阪が6月26～28日に大阪市内の有権者を対象に行った電話世論調査で、大阪市を廃止し4つの特別区を設置する「大阪都構想」への賛成は49%、反対は35%だった。日経などが19年4月の大阪府知事・市長選の出口調査では、大阪市内の有権者の52.5%が都構想賛成と回答。反対との差は7ポイントだった。今回は賛否の差が14ポイントと広がった。都構想への抵抗感が強いとされる高齢者も賛成が上回った。



支持政党別に見ると、維新の支持層のうち8割超が賛成する一方、15年の住民投票で反対運動を展開した自民党の支持層の3割超が賛成と答えた。19年5月に賛成に転じた公明党の支持層は賛否が分かれ、依然として抵抗感が強いことがうかがわれる。賛成の人に理由を複数回答で尋ねたところ、二重行政の解消による「コスト削減」に期待する人が60%、「速い意思決定」が50%だった。

反対の理由は「住民サービスが良くならない」が47%で最多。「大阪府・市統合による初期費用の発生」が45%だった。



特別区の区割りや大阪府・特別区の役割分担など、都構想の内容を理解しているか尋ねたところ、「理解していない」との回答が全体の約4割を占めた。都構想への賛否について「どちらともいえない」「わからない」と答えた人は約15%いた。

都構想の是非を問う住民投票は11月1日に実施される見込み。投票に「必ず行く」が66%、「なるべく行く」が26%だった。新型コロナの「第2波」も懸念されるが、回答者の55%が住民投票を「延期すべきでない」と答え、「延期すべきだ」(32%)を上回った。大阪府の「大阪都」への名称変更について。「大阪都と名称変更すべきだ」との回答は21%にとどまり、「変更すべきではない」が63%と大きく上回った。都構想を推進する維新の支持層も変更すべきではないとの回答が46%で、変更すべきだと答えたのは37%にとどまった。

賛成の利用として「二重行政の解消」も疑問だが、「吉村知事のコロナ対応が良いので期待できる」は理解に苦しむ。回答者の55%がコロナ禍でも、住民投票を「延期すべきでない」と答えたのも想定外だった。でも、参考になる結果もあり活用したい。

(2020年7月10日)